

8-4-14 砂防・急傾斜専門委員会

1. 主な活動の記録

(1) 砂防・急傾斜専門委員会の開催

専門委員会開催回数：10回

令和5年4月から翌年1月まで月1回の頻度で専門委員会を開催し、本年度検討項目の審議及び技術部会等への報告・連絡等を行った。

(2) 活動の目的

近年、気候変動に伴う集中豪雨の増加や地震の頻発等により、土石流・がけ崩れ・地すべり等の土砂災害が全国的に多発している。令和5年6月29日からの大雨では九州北部・山陰地方を中心に、また、台風第2号では和歌山県を中心に多数の土砂災害が発生した。令和5年の土砂災害発生件数は、43道府県において1,471件（令和5年12月31日現在）に上り、死者8名、負傷者19名、家屋被害262戸の被害が生じている。なお、令和6年1月1日に発生した、能登半島地震では440件（令和6年3月15日現在）の土砂災害が発生している。

当専門委員会では、これら頻発する土砂災害に対する取り組みや砂防業務の課題等を整理検討するとともに、砂防技術の向上を目指し委員会活動を実施した。

(3) 令和5年度の活動

- a) 当専門委員会の活動状況パンフレット（令和4年度版）を作成した（A3版表裏1枚）。会員及び国土交通省・都道府県砂防部局等に配布し、当専門委員会の活動の周知を図った。
- b) 国土交通省砂防部保全課、砂防計画課幹部との意見交換会を10月12日に実施し、砂防関係業務の現状と課題について意見交換を行った。
- c) 第15回砂防現地見学会は、台風13号が見学地を直撃する恐れがあることから中止とした。
- d) 令和4年度業務等に関するエラー事例の収集・分析資料を作成し、取りまとめを行った。品質セミナーは、ビデオ配信で実施した。
- e) 第14回砂防講習会は、コロナ感染症対策の

ため会場参加者を会議室定員の約50%に限定するとともに、後日、協会ホームページから配信を行うハイブリッド方式にて行った。講師として、国土交通省砂防部保全課蒲原潤一課長に「近年の砂防事業の課題と展望」、(一社)全国治水砂防協会大野宏之理事長に「砂防の歴史（内務省時代から現代砂防まで）」、湯澤工業(株)湯沢信代表取締役社長に「ICT技術を活用した砂防工事最前線」、京都大学藤田正治名誉教授に「砂防の動向と砂防技術に求められるもの」を講演いただいた。

f) 砂防業務の改善・検討として、改定作業を進めてきた「Excel版照査要領」を協会ホームページに公開し、広く会員が活用できるようにした。また、「歩掛積算体系、共通仕様書の改定要望」について国土交通省砂防部に説明を行い、課題認識の共有を図った。

g) 若手技術者交流会については、10月19日に日本大学、10月27日に立命館大学において学生説明会を開催し、日本大学では192名、立命館大学では56名の学生参加があった。

h) その他、「ブロック積砂防堰堤活用事例集」を発行し、国・都道府県・大学等の関係機関に配布した。

2. 次年度の活動について

令和6年度は、砂防部との意見交換会等を踏まえ業務の諸課題を整理し、それらの解決策を提案する。

- ・第15回砂防現地見学会実施を検討
- ・品質セミナーにおいて、エラー事例の収集・分析、講師派遣を実施
- ・第15回砂防講習会を開催
- ・国土交通省砂防部との意見交換会を開催
- ・令和5年度版活動パンフレットを作成し、会員及び関係機関に配布
- ・若手技術者育成のための砂防若手技術者との交流会や学生説明会を実施

(砂防・急傾斜専門委員会委員長 後藤 宏二)